

各 位

平成 15年 10月 14日

会 社 名 東ソー株式会社
代 表 者 名 取締役社長 土屋 隆
(コード番号4042 東証第1部)
問 合 せ 先 理事 経営管理室部長
加古 一夫
TEL (03) 5427 - 5123

業績予想の修正及び退職年金規程の改定に伴う過去勤務債務戻入益に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成15年5月9日の決算発表時に公表した平成16年 3月期（平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日）の業績予想を下記のとおり修正し、また、退職年金規程の改定に伴う過去勤務債務戻入益の計上についてお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

(1) 16年 3月期中間業績予想数値の修正 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 15年 5月 9日 発表)	158,000	5,000	3,000
今回修正予想 (B)	148,800	3,900	4,400
増減額 (B - A)	9,200	1,100	1,400
増減率	5.8	22.0	46.7
前期 (平成 14年 9月中間期) 実績	148,184	5,944	1,493

(注) 営業利益 前回発表予想 5,000百万円 今回発表予想 4,600百万円

(2) 16年 3月期連結中間業績予想数値の修正 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 15年 5月 9日 発表)	240,000	6,000	3,000
今回修正予想 (B)	226,000	3,500	3,000
増減額 (B - A)	14,000	2,500	0
増減率	5.8	41.7	0.0
前期 (平成 14年 9月中間期) 実績	222,061	6,964	1,483

(注) 営業利益 前回発表予想 9,000百万円 今回発表予想 7,000百万円

(3) 16年 3月期通期業績予想数値の修正(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 15年 5月 9日 発表)	320,000	18,000	10,000
今回修正予想(B)	305,000	18,000	12,000
増減額(B - A)	15,000	0	2,000
増減率	4.7	0.0	20.0
前期(平成 15年 3月期)実績	306,483	16,677	3,492

(注) 営業利益 前回発表予想 18,000百万円 今回発表予想 18,000百万円

(4) 16年 3月期連結通期業績予想数値の修正(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(単位:百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 15年 5月 9日 発表)	500,000	26,000	13,000
今回修正予想(B)	485,000	24,000	13,000
増減額(B - A)	15,000	2,000	0
増減率	3.0	7.7	0.0
前期(平成 15年 3月期)実績	471,920	21,361	4,809

(注) 営業利益 前回発表予想 32,000百万円 今回発表予想 30,000百万円

(5) 理由

(中間業績)

単独業績につきましては、四日市事業所における主要プラントの停止に加え、急速な円高の進行により為替差損が発生したため、売上高・経常利益とも前回発表予想を下回る見込みとなりました。しかしながら、当期純利益は、退職年金規程の改定に伴う過去勤務債務戻入益を特別利益に計上するため、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

連結業績につきましては、単独業績の悪化に加え、子会社業績も不振のため、売上高・経常利益とも前回発表予想を下回る見込みとなりました。当期純利益は、過去勤務債務戻入益を特別利益に計上するため、前回発表予想に変更はありません。

(通期業績)

単独業績につきましては、売上高は中間期の減少が響き前回発表予想を下回る見込みであります。経常利益は、原料ナフサ価格の軟化を見込んでいるため、前回発表予想に変更はありません。また、当期純利益は過去勤務債務戻入益を特別利益に計上するため、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

連結業績につきましては、中間期の悪化が響き売上高・経常利益とも前回発表予想を下回る見込みとなりました。当期純利益は、過去勤務債務戻入益を特別利益に計上するため、前回発表予想に変更はありません。

2. 退職年金規程の改定に伴う過去勤務債務戻入益

平成15年9月9日、東ソー厚生年金基金代議員会にて、基金型確定給付企業年金に移行すること及びこれに伴い退職年金規程を改定することが議決されました。この退職年金規程の改定により退職給付債務が約38億円減少します。

当社は過去勤務債務を発生年度に費用処理する方法を選択しているため、平成15年9月中間期における連結及び単独の損益に、それぞれ特別利益として約38億円を計上する見込みであります。

以上